

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2016.03 vol.9

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ JANUARY NEWSLETTER

- ① 「統合報告」：Larry Fink氏の
ビジョンに沿うCEOの最良ツール

- ② 貴社の報告書は、近々発行される予定ですか？

- ③ 「統合報告」：Larry Fink氏の
ビジョンに沿うCEOの最良ツール

- ④ 世界経済フォーラムからの洞察

- ⑤ 「統合報告」がB20北京サミットにて注目される

- ⑥ 「統合報告」採択のための技術的設計図における協議はまもなく開始

3 「統合報告」：Larry Fink氏のビジョンに沿うCEOの最良ツール

世界最大の資産運用会社BlackRockのCEOであるLarry Fink氏は、S&Pの500社及びヨーロッパの大きな組織のチーフ・エグゼクティブにレターを書きました。彼の手紙はショートターミズムに取り組むためのビジョンを提案し、企業に彼らの戦略を報告するよう促した。彼のレターの中で、企業の戦略を批評し、理解、議論、チャレンジすることは取締役会の責任であると何度も主張しています。この変化への力強い呼びかけは、IIRCが統合報告の地球規模の紹介を通して達成しようと試みていることの完璧な手本です。CFA Institute、Global Financial Reporting Policyの会長であるSandra Peters氏はこのレターに対し、コメントをしています。国際統合報告評議会（IIRC）がレポートにおける価値創造のためのフレームワークを発展させようとする努力に努めていることは、Fink氏が提案していることに非常に即したものであると述べています。

統合報告書の主な目的は、より広範にコミュニケーションを取ることで、財務資本の提供者が利用できる情報や、効果的な資本配分の決断を手助けし得る関連した情報の質を向上させ

ることにあります。そしてLarry Fink氏が彼のレターで述べているように、投資家のショートターミズムの限界の一つの理由は、企業のテクノロジーやイノベーションが彼らのビジネスにどう影響を与え、その競争力の脅威が生態系に作用しているのか、それらについての教育を受けていないことにあるとしています。

Larry Fink氏は、全てのCEOは株主に対し長期的な価値創造への戦略的フレームワークを毎年明確に述べるよう要請をしています。世界中の企業はすでに国際統合報告フレームワークを、短期、中期、長期に渡る彼らの価値創造ストーリーを伝えるために用いています。私たちは企業に、彼らの全ての資源が価値を創造していると説明する明瞭かつ簡潔な統合されたストーリーを彼らのビジネスが伝えていると保証するために統合報告を用い、それによりこのレターに応じるよう働きかけています

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

ダイバーシティ経営の重要性

昨今、ダイバーシティ（多様性）について議論されることが多くなった。ダイバーシティ経営とは、ジェンダー（性）、国籍、年齢、経歴等、様々なバックグラウンドの人々で経営を担うことである。今後の日本企業の経営を考える上で、極めて重要な問題である。

日本企業の取締役や執行役は、世界的に見てダイバーシティからほど遠い、新卒採用で、30年ほど同じ会社で働き、年齢は近く、男性で、日本人である。高度成長期のような時代であれば、均質的な経営陣の方がよかったのかもしれないが、現在のように経営環境の変化のスピードが速くなり、またグローバル化が進んだ時代には、均質的な経営陣は危険である。


ダイバーシティに乏しい経営陣では、コンセンサスを得るのは容易であるが、均質的な意見となり、正しい経営判断ができると思われない。現代のよう

にグローバルベースで競争が激化している状況では、様々な立場の人の意見が重要である。消費関連企業であれば、最終顧客の半分は女性である。化粧品などであれば、大多数である。それにも関わらず、男性だけの経営陣で正しい判断ができるかどうか疑問が残る。また、海外展開している企業で、日本人だけの経営というのも大きな問題である。

現在、社外取締役の導入が、政府主導で進められているが、これもダイバーシティ改善のための一歩である。社外取締役は、少なくとも違ったキャリアを持っていると考えられる。ただ、これだけでは不十分である。社内取締役や執行役員についても、改革が必要である。また、政府主導で女性の役員の増加も求められている。女性役員以外でも、外国人や、経歴の違った人も必要であり、こうした人々を社内取

締役や執行役員として抜擢することは重要である。社内から適任者がいない場合は、社外からの採用も一つの解決策である（社外取締役としてではなく、社内取締役や執行役員として）。ただ、現在の経営陣は、完全に同質的な人々のムラ社会となっているので、社外取締役の他に、外部から社内取締役や執行役員を採用することは抵抗があるかもしれない。しかし、今後の経営を考えれば、ダイバーシティの推進は必須であると考えられる。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

GS、インフォグラフィック： 2025年のクルマをレポート

ゴールドマン・サックス(GS) グローバル投資調査部は、同社のWebサイトにて、「2025年のクルマ(CARS2025)」をこのほど、レポートングをしています。同社のレポートでは、今後10年間で、自動車業界は大転換期を迎え、クルマ、自動車メーカー、消費者が大きく様変わりすることを前提に技術革新が起き、その潮流は4点あると指摘しています。2025年のクルマは「環境にやさしい」「利便性」「安全性」「低価格」を前提に7つのメガトレンドが起きるとしています。人口動態・規制・環境からのプレッシャーにも影響され、2025年にはクルマとクルマを取り巻く環境は大きく変わると結論付けています。今回、インフォグラフィックによる可視化を図っており、投資家が企業のような長期的なESG視点から俯瞰して、投資判断に生かそうとみているのか、その一端を見ることができるものとなっています。



<http://www.goldmansachs.com/japan/our-thinking/pages/cars-2025/index.html>

持続的な価値創造に向けた投資の あり方検討会(第3回)開催報告

経済産業省は、2016年3月10日、「持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会(第3回)」を実施し、その折の資料を公開しました。同会議では、伊藤レポートやGPIFがUN PRI(国連責任投資原則)に署名した動向を踏まえ、日本における現状の課題について、今後のあり方やより良い方向性を促すための環境のあり方を総合的に有識者メンバーで議論をした模様です。一例として、取り組みの方向性の資料の中では、①イノベーション経営の促進②事業評価・売却の課題検討③持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会④グローバルベンチマークの検討、といった多角的な視点から議論が交わされたようです。(会議は非公開)



http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jizokuteki_kachi/003_haifu.html

経営者・投資家フォーラム (第3回)開催報告

経済産業省は、2016年3月8日、「経営者・投資家フォーラム(第3回)」を実施、その折の資料を公開しました。企業と投資家の高質な対話を追及する「対話先進国」を目指す指針を踏まえ、計3回にわたり、国内外の投資家、企業経営者、有識者メンバーによって、会議が行われました(議事録は未掲載)。当日は、①経営者や取締役、取締役会のあり方②企業及び投資家の投資判断のあり方③政策保有株のあり方の論点資料が配布され、活発な議論があった模様です。加えて、同省内のプロジェクトである、Innovation100委員会レポートも配布され、『「大企業からイノベーションは興らない」という定説を覆すため、イノベーションに関して先駆的な取り組みを行っている日本の大企業経営者をメンバーとした「イノベーション100委員会」をベンチャー創造協議会の下に設立した』(抜粋)。17名の経営者が登場し、5つの課題・行動指針にまとめ、経営者への100の質問にブレイクダウンされており、同委員会では取締役のバイブルとしての活用を進めていますが、統合レポートの経営者インタビュー等に活用の展開が考えられます



http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/keieisha_toushika/003_haifu.html

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

オムロン

<http://www.omron.co.jp/>

オムロンのアニュアルレポーティング



特徴

同社は、統合レポート、財務情報（ファクトブック、日英年次財務報告）、非財務情報（CSR情報）を公開しています。IIRCやWICIのコンセプトを良く吟味し、咀嚼しながら、中長期的な視点に立った情報開示への配慮もなされています。投資家以外のステークホルダーからも支持が高いレポートです。

「センシング&コントロール技術」は同社のビジネスモデルの代名詞です。レポートの冒頭で、創業者の立石一真氏の言葉から社憲が生まれ、その社憲の精神を企業理念に発展させ、今回、グローバルでわかりやすく、実践的な内容に改定したことが述べられています。「センシング&コントロール技術」は、情報価値に変換する技術であり、様々な情報から必要なものを選び出し、価値ある情報に変換することで機械をコントロールすると定義し、具体的な見える化をいくつかの事例を通じて、図っており、同社がどんな会社であるかが簡潔に明示されています。

2011年に10年間の長期経営ビジョン「Value Generation 2020」を掲げ、経営と重要課題の取り組みを明確にしたうえで、山田義仁・代表取締役社長・CEOメッセージがあります。その中でも同社の憲法である社憲の

精神を受け継ぎ、企業理念のもと、事業を強化する求心力の原点であること、その原点を確認し、2020年とその先を見据えた持続的な発展を確かにするため、企業理念を改定した思いを述べています。

同社の企業価値向上のシナリオを説明するうえで、鈴木吉宣・代表取締役副社長CFOから、ポートフォリオマネジメントや、大上高充・執行役員グローバル理財本部長からROIC2.0について詳細な説明があり、経営資源やお客様への価値にどうつながっているのか、現場への浸透をどう図っているのか、資本の使い方が述べられています。

立石文雄・取締役会長と富山和彦・社外取締役の対談では、同社のコーポレートガバナンス改革は20年の歴史の積み重ねであり、今回のコーポレートガバナンス・ポリシーの発表も、取締役全員で議論し、決定されたものであ

ると述べられています。攻めのガバナンスを強化して、長期経営ビジョン、さらにはそれ以降の企業価値向上を実現する必要があるのではという議論から企業理念の改定に踏み切り、これまで以上に企業理念に基づく経営を実践することを決意できたエピソードを披露しているところは、2011年からの同社のレポートの特長を全面に出した展開と言えます。

同社のレポートを形式的なものから実質にしている特長にステークホルダーとの責任ある対話を行っていることも、重要な点と言えます。今回は非財務情報における第三者保証へのチャレンジも見られます。安藤聡・執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長の責任者諸言も継続して明記されており、信頼性抜群の統合レポートの教科書的存在と言えます。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは?

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは?

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

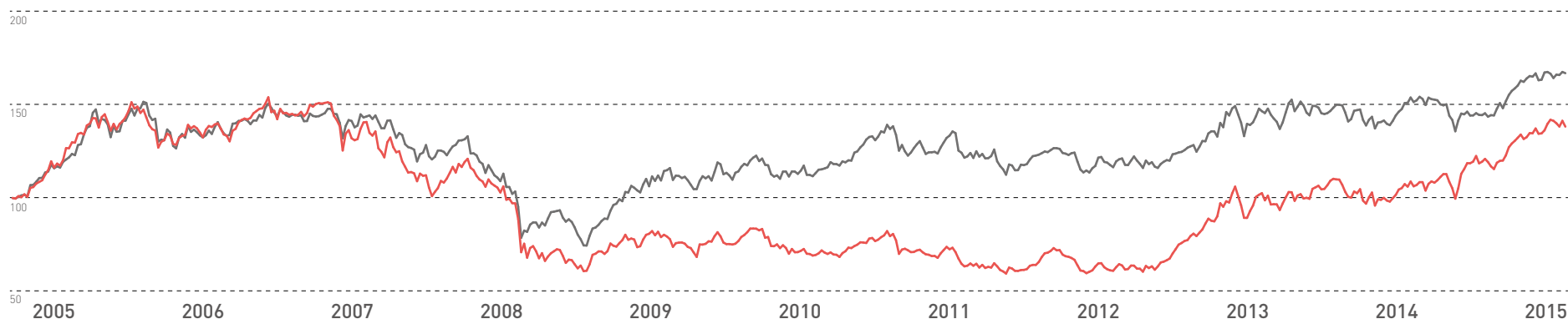
IIRCとは?

IIRC: International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部: イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは?

SASB: Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部: アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに約80セクターの指標を策定予定です。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業136社(142社のうち非上場企業を除いた数)の株価変動率の平均値。142社のリストは[こちら](#)をご覧ください。